

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.48

2020年3月16日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

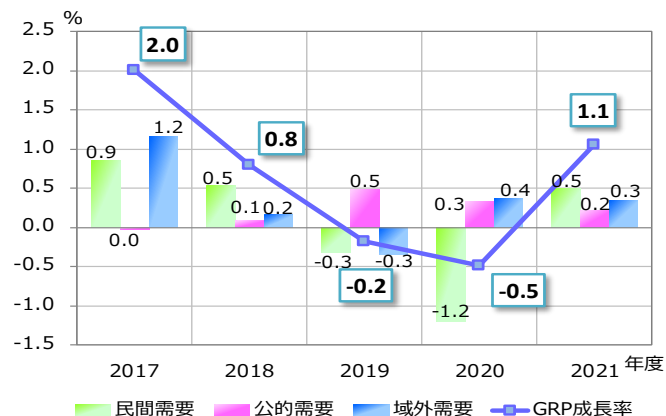
民需の大幅失速で19-20年度は  
2年連続のマイナス成長

新型肺炎の影響とGDP2次速報を織り込み予測を改定

1. 3月9日発表のGDP2次速報によれば、10-12月期実質GDPは前期比年率-7.1%と1次速報(同-6.3%)からさらに下方修正された。前回増税時(14年4-6月期：同-7.4%)以来の下げ幅となった。
2. 関西経済は、昨年10月の消費税率引き上げと新型コロナウイルス感染拡大の影響のダブルショックにより、特に民間部門が急速かつ大幅に冷え込んでいる。またこれまで関西経済を支えてきた2つの輸出、対中輸出とインバウンド需要も失速している。コロナウイルスは欧米でも感染拡大し、世界経済全体の景況感が悪化しており、金融市場で乱高下が見られるなど、リスクが高まっている。
3. 足下の経済指標やGDP2次速報の改定を反映して、**関西の実質GRP成長率を2019年度-0.2%、20年度-0.5%、21年度+1.1%と予測**する。19年度20年度と2年連続のマイナス成長となる。新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛活動の広範化の影響を反映し、19年度は-0.3%ポイント、20年度は-0.7%ポイントの大幅下方修正とした。21年度は+0.1%の上方修正である。
4. 2019年度は、成長を下支えるのは公的需要のみとなる。民間需要は-0.3%ポイントと成長を引き下げる。公的需要は消費税対策から+0.5%ポイントと成長に貢献する。域外需要は-0.3%ポイントと成長抑制要因となる。20年度は、民間需要が-1.2%ポイントと2年連続で成長に寄与せず、むしろ抑制要因となる。公的需要は+0.3%ポイントと成長を押し上げる。域外需要は輸入の減少から+0.4%ポイントとプラスに転じる。21年度は、民間需要が+0.5%ポイントと回復に転じ、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.3%ポイントといずれも成長に寄与する。景気の急回復は期待できない。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
予測結果表	3



## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	1.0	0.2	▲ 0.6	▲ 1.2	0.6	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.9
民間住宅	▲ 3.5	1.3	▲ 1.4	▲ 2.6	2.7	▲ 1.4	▲ 4.9	0.2	▲ 3.0	3.5
民間企業設備	3.7	1.0	0.8	▲ 2.0	1.6	4.3	1.7	▲ 0.7	▲ 1.2	2.6
政府最終消費支出	0.5	0.7	1.9	1.3	0.8	0.3	0.9	2.6	1.6	0.7
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 1.0	4.2	2.7	1.7	0.5	0.6	3.6	2.2	1.1
輸出	7.2	▲ 1.1	▲ 2.7	1.1	3.2	6.4	1.6	▲ 2.3	0.9	3.4
輸入	5.3	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.7	2.1	3.9	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	2.3
実質域内総生産	2.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	1.1	1.9	0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	1.2
民間需要(寄与度)	0.9	0.5	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	1.4	0.2	▲ 0.4	▲ 1.0	0.8
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	1.2	0.2	▲ 0.3	0.4	0.3	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.2
名目域内総生産	2.1	0.5	0.5	▲ 0.3	1.2	2.0	0.1	0.7	▲ 0.2	1.5
GRPデフレータ	0.1	▲ 0.3	0.6	0.2	0.2	0.1	▲ 0.2	0.7	0.2	0.3
消費者物価指数	0.5	0.5	0.8	0.3	0.2	0.7	0.8	0.7	0.2	0.3
鉱工業生産指数	2.4	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.9	0.9	2.9	0.3	▲ 3.4	▲ 0.7	0.9
完全失業率	2.9	2.6	2.5	2.6	2.7	2.7	2.4	2.3	2.5	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017-18年度は実績見直し、19-21年度は予測値。

日本経済の18年度までは実績値、19年度以降は「第127回景気分析と予測」による予測値。

### 前回見直し

(2020/3/4)

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	1.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	1.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.8
民間住宅	▲ 3.5	1.3	▲ 1.2	▲ 0.7	2.0	▲ 1.4	▲ 4.9	0.8	▲ 2.5	1.9
民間企業設備	3.7	1.0	0.8	▲ 0.3	1.7	4.3	1.7	0.1	0.2	2.4
政府最終消費支出	0.5	0.7	1.9	1.3	0.8	0.3	0.9	2.6	1.5	0.7
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 1.0	4.5	2.5	1.8	0.5	0.6	4.1	1.5	1.2
輸出	7.2	▲ 1.1	▲ 1.9	1.3	2.9	6.4	1.6	▲ 2.1	1.7	3.2
輸入	5.3	▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	2.1	3.9	2.2	▲ 0.6	0.2	2.0
域内総生産	2.0	0.8	0.1	0.2	1.0	1.9	0.3	0.3	0.2	1.1
民間需要(寄与度)	0.9	0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	0.6	1.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	1.2	0.2	▲ 0.3	0.2	0.3	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.2

## 予測結果表

年度	今回(3/16)					前回(3/4)		
	2017 (※)	2018 (※)	2019 (予測値)	2020 (予測値)	2021 (予測値)	2019 (予測値)	2020 (予測値)	2021 (予測値)
民間最終消費支出 10億円 前年度比(%)	49,264 1.0	49,341 0.2	49,050 ▲ 0.6	48,476 ▲ 1.2	48,745 0.6	49,305 ▲ 0.1	49,115 ▲ 0.4	49,400 0.6
民間住宅 10億円 前年度比(%)	2,082 ▲ 3.5	2,109 1.3	2,080 ▲ 1.4	2,027 ▲ 2.6	2,082 2.7	2,085 ▲ 1.2	2,071 ▲ 0.7	2,111 2.0
民間企業設備 10億円 前年度比(%)	11,424 3.7	11,543 1.0	11,633 0.8	11,396 ▲ 2.0	11,578 1.6	11,636 0.8	11,607 ▲ 0.3	11,800 1.7
政府最終消費支出 10億円 前年度比(%)	15,119 0.5	15,225 0.7	15,514 1.9	15,716 1.3	15,841 0.8	15,514 1.9	15,716 1.3	15,841 0.8
公的固定資本形成 10億円 前年度比(%)	2,740 ▲ 5.1	2,713 ▲ 1.0	2,826 4.2	2,903 2.7	2,952 1.7	2,835 4.5	2,905 2.5	2,958 1.8
輸出 10億円 前年度比(%)	19,487 7.2	19,272 ▲ 1.1	18,760 ▲ 2.7	18,973 1.1	19,577 3.2	18,907 ▲ 1.9	19,151 1.3	19,698 2.9
輸入 10億円 前年度比(%)	17,908 5.3	17,563 ▲ 1.9	17,334 ▲ 1.3	17,217 ▲ 0.7	17,578 2.1	17,505 ▲ 0.3	17,557 0.3	17,933 2.1
純移出 10億円	527	538	538	523	570	551	559	601
実質域内総生産 10億円 前年度比(%)	82,760 2.0	83,418 0.8	83,275 ▲ 0.2	82,876 ▲ 0.5	83,750 1.1	83,533 0.1	83,682 0.2	84,552 1.0
内需寄与度(以下%ポイント)	0.8	0.6	0.2	▲ 0.9	0.7	0.5	▲ 0.1	0.8
内、民需	0.9	0.5	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	0.6
内、公需	▲ 0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.2	0.2	▲ 0.3	0.4	0.3	▲ 0.3	0.2	0.3
外、純輸出(海外)	0.5	0.2	▲ 0.3	0.4	0.3	▲ 0.4	0.2	0.2
外、純移出(国内)	0.7	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
名目域内総生産 10億円 前年度比(%)	86,230 2.1	86,695 0.5	87,100 0.5	86,840 ▲ 0.3	87,899 1.2	87,405 0.8	87,792 0.4	88,841 1.2
GRPデフレータ 前年度比(%)	104.2 0.1	103.9 ▲ 0.3	104.6 0.6	104.8 0.2	105.0 0.2	104.6 0.7	104.9 0.3	105.1 0.2
消費者物価指数 2015年=100 前年度比(%)	100.4 0.5	100.8 0.5	101.6 0.8	102.0 0.3	102.1 0.2	101.6 0.8	102.1 0.5	102.4 0.3
鉱工業生産指数 2015年=100 前年度比(%)	103.6 2.4	103.4 ▲ 0.2	99.2 ▲ 4.1	98.3 ▲ 0.9	99.2 0.9	99.3 ▲ 4.0	98.8 ▲ 0.5	100.0 1.2
就業者数 千人 前年度比(%)	10,259 0.9	10,315 0.5	10,343 0.3	10,346 0.0	10,342 ▲ 0.0	10,346 0.3	10,356 0.1	10,355 ▲ 0.0
完全失業率(%)	2.9	2.6	2.5	2.6	2.7	2.4	2.4	2.5

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。